

2021年度第3四半期（4～12月）決算について

2022年1月27日
北海道電力株式会社

ともに輝く明日のために。
Light up your future.



— 目 次 —

□第3四半期 連結経営成績・財政状態	．．．	2
□第3四半期 連結決算の概要	．．．	3
□2021年度 連結業績予想	．．．	4
□2021年度 期末配当予想	．．．	6
□参考資料	．．．	7

■ 第3四半期 連結経営成績・財政状態

経営成績（累計）

（単位：億円）

	当第3四半期 (A)	前第3四半期 (B) ※	増減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%
売上高	4,412	3,900	511	13.1
営業利益	188	287	△ 99	△ 34.5
経常利益	130	210	△ 79	△ 37.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	87	177	△ 89	△ 50.6
1株当たり四半期純利益	37 ^円 48 ^銭	81 ^円 09 ^銭	△43 ^円 61 ^銭	

※ 2021年度第1四半期から、収益認識会計基準等の適用に伴い、電気事業会計規則が改正され、再生可能エネルギー固定価格買取制度に関する影響額については、収益・費用計上の対象外となりました。

本資料に記載の2020年度第3四半期実績については、上記変更を遡及適用し組み替えて表示しております。

財政状態

（単位：億円）

	当第3四半期末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
総資産	20,104	20,016	88
純資産	2,908	2,897	11
自己資本比率	13.8%	13.8%	0.0%

■ 第3四半期 連結決算の概要

売上高 (増収)	卸販売が好調であったことや 燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加などにより、 前年同期に比べ511億円増加の4,412億円となりました。
経常利益 (減益)	発電設備に係る修繕費の減少や 好調な卸販売などによる収支の好転はありましたが、 燃料価格の上昇などにより、 前年同期に比べ79億円減少の130億円となりました。
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	経常利益の減少に加え、 インバランス収支還元損失(※)を特別損失に計上したことなどにより、 前年同期に比べ89億円減少の87億円となりました。

※ インバランス収支還元損失

電力は常に需要と供給のバランスを保つ必要があり、小売電気事業者の発電と需要の計画に対して差異が生じた場合には、一般送配電事業者は、小売電気事業者へ電力を供給したことに伴う料金(インバランス料金)を小売電気事業者に負担いただいております。

2021年1月においてインバランス料金単価が一定水準を超える事象が発生し、その超えた部分につきまして、一般送配電事業者である北海道電力ネットワーク(株)は、小売電気事業者の将来の託送料金から減額することといたしましたので、その見込額を臨時的な措置であることを踏まえ、特別損失に計上しました。

■ 2021年度 連結業績予想

2021年度通期の連結業績につきましては、至近の動向を踏まえ、2021年10月28日に公表した連結業績予想を修正いたしました。

(単位：億円、億kWh)

	2021年度見通し			今回見通し 対前年度増減(※)
	今回公表 (A)	10月公表 (B)	増減 (A)-(B)	
売上高	6,490程度	6,330程度	160程度	640程度
営業利益	200程度	200程度	同程度	△340程度
経常利益	110程度	110程度	同程度	△300程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	70程度	90程度	△20程度	△290程度
(対前年度増減率) 小売販売電力量	(△2.8%程度) 221程度	(△1.1%程度) 224程度	△ 3程度	△ 6程度

2021年度第1四半期から、収益認識会計基準等の適用に伴い、電気事業会計規則が改正され、再生可能エネルギー固定価格買取制度に関する影響額について、収益・費用計上の対象外となります。

※なお、対前年度増減は、2020年度実績について上記変更を適用したものと仮定して算定しております。

【新型コロナウイルス感染症の影響】 2021年度の新型コロナウイルス感染症の影響により、北海道内の景気は引き続き厳しい状況にあるため、小売販売電力量において、前年度と同程度の△4億kWh程度と見込んでいます。

【主要諸元】

為替レート (円 / \$)	112程度	110程度	2程度	6程度
原油CIF価格 (\$ / bbl)	75.0程度	75.0程度	同程度	32.0程度

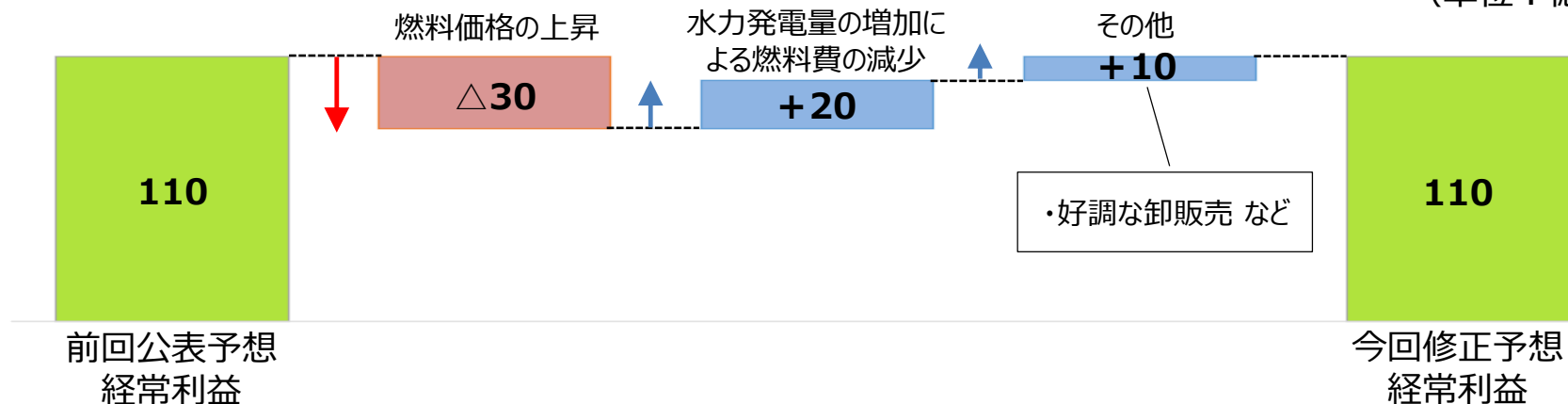
※1月以降、為替レートは115円/\$程度、原油CIF価格は80 \$ / bbl程度と想定しております。

■ 2021年度 連結業績予想の修正概要

小売販売電力量	北海道経済が引き続き厳しい状況にあることや 11月～12月中旬の高気温による暖房需要の減少などを反映し、 10月公表値に比べ3億kWh減少の221億kWh程度となる見通しです。
売上高	卸販売が引き続き好調に推移することが見込まれるため、 10月公表値に比べ160億円増加の6,490億円程度となる見通しです。
経常利益	燃料価格の上昇に伴う収支の悪化はあるものの、 水力発電量の増加による燃料費の減少や 卸販売が引き続き好調であることなどにより、 10月公表値と同程度となる見通しです。
親会社株主に帰属する当期純利益	インバランス収支還元損失を特別損失に計上したことにより、 10月公表値に比べ20億円減少の70億円程度となる見通しです。

< 経常利益の変動要因（対10月公表比較） >

（単位：億円程度）



■ 2021年度 期末配当予想

2021年度の期末配当予想につきましては、2021年10月28日に公表した予想値から変更はありません。

【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2020年度 (実績)	5円	15円	20円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円
2021年度	10円	(10円)	(20円)	1,500,000円	(1,500,000円)	(3,000,000円)

※2021年度の（ ）内は予想値。

■ 参考資料

- ・連結収支比較表（全体）
- ・連結対象会社
- ・販売電力量（連結）
- ・供給電力量（連結）
- ・連結収支比較表（収益）
- ・連結収支比較表（費用・経常利益）
- ・連結セグメント情報
- ・連結経常利益の変動要因（対前年同期比較）

業績予想

- ・連結経常利益の変動要因（対前年度比較）

連結決算－収支比較表

(単位：億円)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
経常 収益	営業収益（売上高）	4,412	3,900	511	13.1
	電気事業営業収益	4,127	3,623	503	13.9
	その他事業営業収益	284	276	7	2.8
	営業外収益	46	13	32	237.4
合計		4,458	3,914	544	13.9
経常 費用	営業費用	4,223	3,612	610	16.9
	電気事業営業費用	3,972	3,361	610	18.2
	その他事業営業費用	251	250	0	0.0
	営業外費用	104	91	13	14.4
合計		4,327	3,703	623	16.8
[営業利益]		[188]	[287]	[△ 99]	[△ 34.5]
経常利益		130	210	△ 79	△ 37.8
渴水準備金引当又は取崩し		0	△ 4	4	－
特別損失		15	－	15	－
税金等調整前四半期純利益		114	214	△ 99	△ 46.6
法人税等		23	35	△ 12	△ 35.4
四半期純利益		91	178	△ 87	△ 48.8
非支配株主に帰属する四半期純利益		3	1	2	217.1
親会社株主に帰属する四半期純利益		87	177	△ 89	△ 50.6
(参考)	四半期包括利益	82	203	△ 120	△ 59.2

連結子会社		持分法適用会社
北海道電力ネットワーク(株)	北海道電気工事(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワーエンジニアリング(株)	(株)ほくでんアソシエ
苫東コールセンター(株)	ほくでんエコエナジー(株)	石狩LNG棧橋(株)
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくでん情報テクノロジー(株)	北海道電力コクリエーション(株)	

連結決算－販売電力量

- ・小売販売電力量は、引き続き積極的な営業活動を展開しておりますが、厳しい競争環境の影響や気温の影響による暖房需要の減少などから、合計で15,268百万kWh、対前年伸び率△2.4%となりました。
(新型コロナウイルス感染症による影響：前年同期と同程度の△3億kWh程度)
- ・他社販売電力量は、卸販売が好調であったことなどから、合計で5,459百万kWh、対前年伸び率113.8%となりました。

(単位：百万kWh)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期増減率%	
小 売	低 圧	電 灯	5,726	6,009	△ 283	△ 4.7
		電 力	1,014	1,050	△ 36	△ 3.5
		計	6,740	7,059	△ 319	△ 4.5
	高圧・特別高圧		8,468	8,533	△ 65	△ 0.8
	小計(※1)		15,208	15,592	△ 384	△ 2.5
	その他(※2)		60	52	8	14.8
	合計		15,268	15,644	△ 376	△ 2.4
他社販売電力量		5,459	2,553	2,906	113.8	
小売・他社販売電力量合計		20,727	18,197	2,530	13.9	

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示す。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)および北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量を示す。

- ・ 泊発電所は全基停止していることに加え、出水率が95.9%と平年を下回りましたが、供給設備の適切な運用により、安定した供給を維持することができました。

(単位：百万kWh)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
発電 電 力 量	(出水率%) 水 力	(95.9%) 2,835	(89.9%) 2,800	(6.0%) 35	
	火 力	12,848	12,266	582	4.7
	(設備利用率%) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	
	新エネルギー等	78	95	△ 17	△ 17.4
	計	15,761	15,161	600	4.0
他社受電電力量※		7,355	5,389	1,966	36.5
揚 水 用		△ 160	△ 161	1	△ 0.7
合 計		22,956	20,389	2,567	12.6

※他社受電電力量には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング(株)およびほくてんエコエナジー(株)からの受電電力量が含まれている。

連結収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当第3 四半期連結 累計期間 (A)	前第3 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
売 上 高	4,412	3,900	511	13.1	
電気事業営業収益	4,127	3,623	503	13.9	
2 社 合 計 ※					
電 灯 ・ 電 力 料	3,124	3,087	36	1.2	・燃料費調整額の増加
そ の 他	1,010	544	465	85.6	
地 帯 間 ・ 他 社 販 売 電 力 料 (再 掲)	639	239	400	167.6	・地帯間・他社販売電力料の増加 ・託送収益の増加
託送収益(再掲)	323	267	56	21.2	
子会社・連結修正	△ 7	△ 8	0	—	
その他事業営業収益	284	276	7	2.8	
営 業 外 収 益	46	13	32	237.4	・貸倒引当金戻入額の増加
経 常 収 益	4,458	3,914	544	13.9	

※ 2 社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

連結収支比較表（費用・経常利益）

(単位：億円)

		当第3 四半期連結 累計期間 (A)	前第3 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
電気事業営業費用		3,972	3,361	610	18.2	
2 社 合 計 ※	人 件 費	417	425	△ 7	△ 1.8	・退職給付費用の減少
	燃 料 費	932	577	354	61.4	・燃料価格の上昇
	購 入 電 力 料	747	414	333	80.5	・他社販売電力量の増加
	修 繕 費	437	516	△ 78	△ 15.3	・発電設備に係る修繕費の減少
	減 価 償 却 費	524	537	△ 12	△ 2.4	
	そ の 他 費 用	943	907	35	3.9	・情報処理費用の増加
子会社・連結修正		△ 31	△ 17	△ 13	—	
その他事業営業費用		251	250	0	0.0	
営業外費用		104	91	13	14.4	
	支払利息(再掲)	71	79	△ 7	△ 9.8	・金利の低下
経常費用		4,327	3,703	623	16.8	
経常利益		130	210	△ 79	△ 37.8	

※ 2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

連結決算－セグメント情報

- ・北海道電力セグメントの売上高は、前年同期に比べ376億円増加の4,030億円となり、セグメント損益は、発電設備に係る修繕費の減少や好調な卸販売などによる収支の好転はありましたが、燃料価格の上昇などにより、前年同期に比べ99億円減少の149億円の経常利益となりました。
- ・北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、前年同期に比べ235億円増加の1,759億円となり、セグメント損益は、新型コロナウイルス感染症の影響は縮小しましたが、気温の影響などにより電力需要が引き続き減少していることなどにより、前年同期と同程度の61億円の経常損失となりました。

(単位：億円)

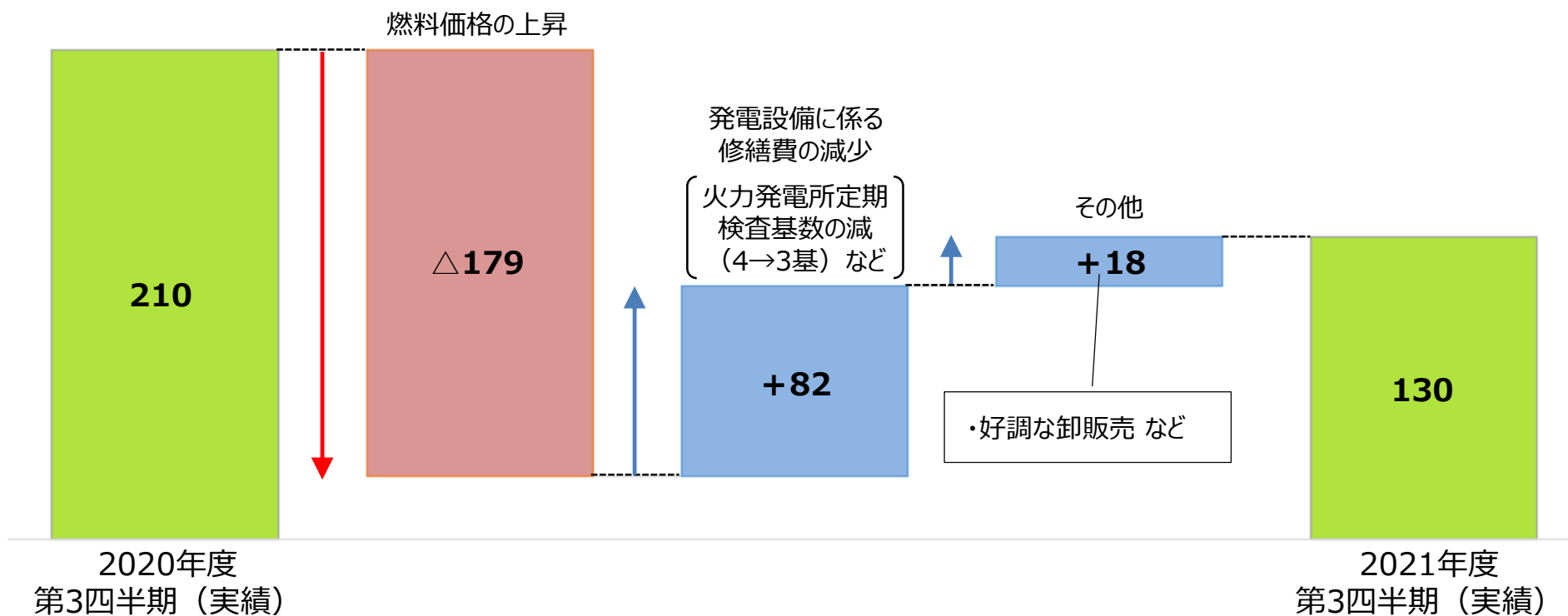
	当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	4,412	3,900	511
北海道電力	4,030	3,654	376
北海道電力ネットワーク	1,759	1,523	235
その他※1	938	975	△ 36
調整額※2	△ 2,317	△ 2,253	△ 64
セグメント損益（経常損益）	130	210	△ 79
北海道電力	149	248	△ 99
北海道電力ネットワーク	△ 61	△ 60	△ 0
その他※1	58	29	28
調整額※2	△ 15	△ 7	△ 7

※1「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

※2「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

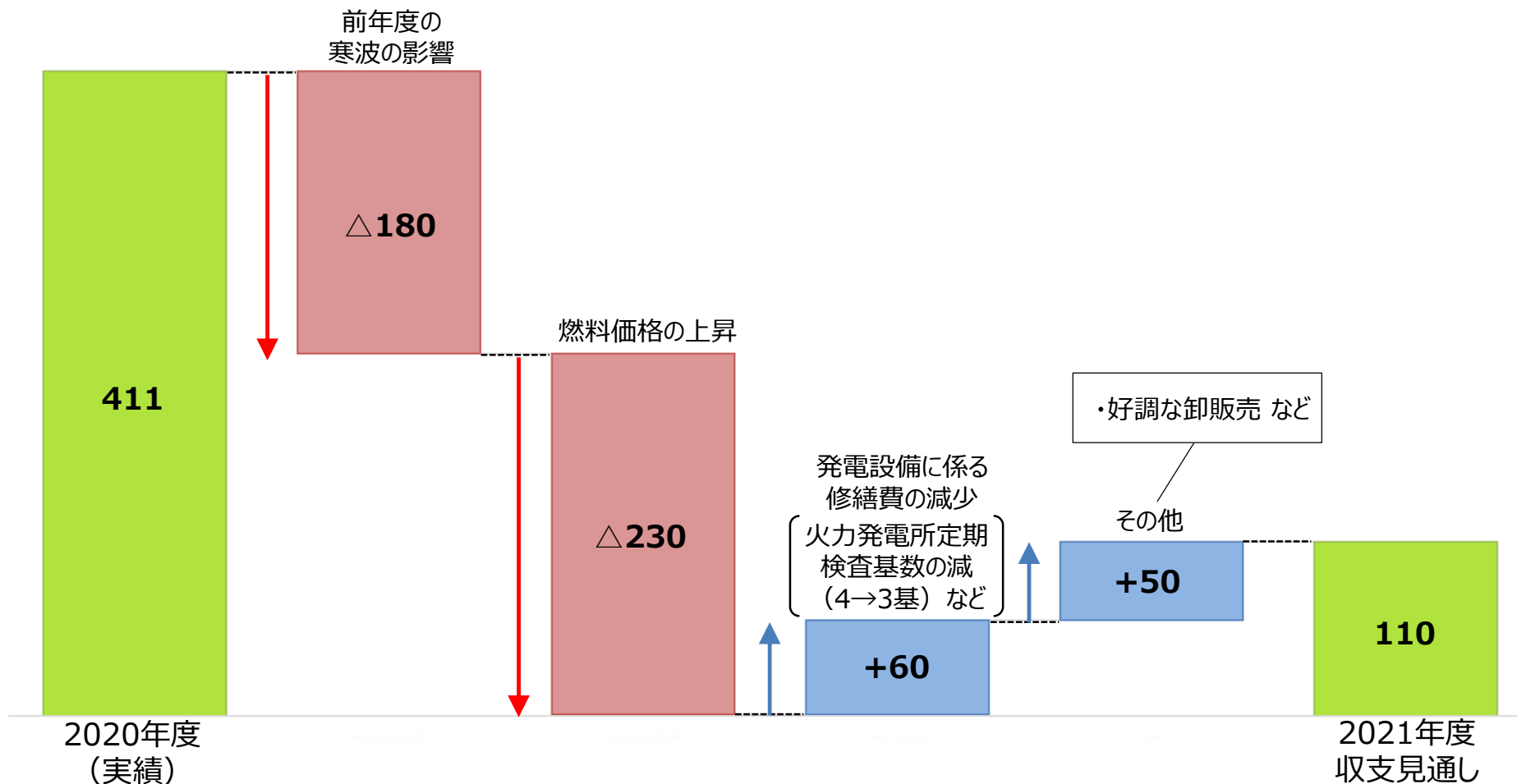
第3四半期（連結決算）－経常利益の変動要因（対前年同期比較）

（単位：億円）



連結業績予想－経常利益の変動要因（対前年度比較）

（単位：億円、億円程度）





2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月27日

上場会社名 北海道電力株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 9509 U R L <https://www.hepco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ
 グループリーダー (氏名) 磯野 高史 TEL 011-251-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	441,204	13.1	18,857	△34.5	13,090	△37.8	8,756	△50.6
2021年3月期第3四半期	390,043	△7.6	28,780	79.5	21,034	165.4	17,727	200.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 8,288百万円(△59.2%) 2021年3月期第3四半期 20,313百万円(156.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	37.48	-
2021年3月期第3四半期	81.09	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、「電気事業会計規則」が改正され、第1四半期連結会計期間の期首から再生可能エネルギー固定価格買取制度に関する影響額について収益・費用計上の対象外となります。なお、対前年同四半期増減率および2021年3月期第3四半期実績については、当該変更を遡及適用した後の数値にしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,010,454	290,867	13.8
2021年3月期	2,001,650	289,733	13.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 278,008百万円 2021年3月期 277,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	5.00	-	15.00	20.00
2022年3月期	-	10.00	-		
2022年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	649,000	10.9	20,000	△62.8	11,000	△73.3	7,000	△80.6	27.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年1月27日)公表いたしました「2021年度第3四半期(4～12月)決算について」のP.4「2021年度 連結業績予想」およびP.5「2021年度 連結業績予想の修正概要」をご覧ください。

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、「電気事業会計規則」が改正され、第1四半期連結会計期間の期首から再生可能エネルギー固定価格買取制度に関する影響額について収益・費用計上の対象外となります。なお、対前期増減率は、2021年3月期の売上高を当該変更を適用したものと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	215,291,912株	2021年3月期	215,291,912株
2022年3月期3Q	9,976,817株	2021年3月期	9,971,642株
2022年3月期3Q	205,317,459株	2021年3月期3Q	205,500,674株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2022年3月期3Q 327,000株、2021年3月期 一株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期3Q 181,667株、2021年3月期3Q 一株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、本日(2022年1月27日)公表いたしました「2021年度第3四半期(4~12月)決算について」のP. 4「2021年度 連結業績予想」およびP. 5「2021年度 連結業績予想の修正概要」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	1,500,000.00	—	1,500,000.00	3,000,000.00
2022年3月期	—	1,500,000.00	—		
2022年3月期（予想）				1,500,000.00	3,000,000.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
固定資産	1,773,810	1,749,123
電気事業固定資産	1,202,725	1,166,772
水力発電設備	203,730	203,607
汽力発電設備	202,765	191,141
原子力発電設備	166,332	152,227
送電設備	182,371	179,142
変電設備	106,253	105,269
配電設備	289,311	290,163
業務設備	45,589	38,758
その他の電気事業固定資産	6,370	6,462
その他の固定資産	52,418	57,024
固定資産仮勘定	164,648	172,112
建設仮勘定	150,537	157,587
除却仮勘定	146	559
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	13,965	13,965
核燃料	231,162	229,121
加工中等核燃料	231,162	229,121
投資その他の資産	122,854	124,092
長期投資	52,144	52,861
退職給付に係る資産	19,475	20,230
繰延税金資産	40,822	40,780
その他	11,386	11,290
貸倒引当金(貸方)	△974	△1,070
流動資産	227,839	261,331
現金及び預金	83,767	83,978
受取手形、売掛金及び契約資産	73,107	68,134
棚卸資産	31,013	50,402
その他	42,878	59,524
貸倒引当金(貸方)	△2,926	△709
合計	2,001,650	2,010,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,376,655	1,395,129
社債	690,000	720,000
長期借入金	534,670	522,124
退職給付に係る負債	35,926	35,890
資産除去債務	104,612	106,416
その他	11,446	10,697
流動負債	333,730	322,849
1年以内に期限到来の固定負債	122,642	126,386
短期借入金	39,900	47,440
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
支払手形及び買掛金	48,457	51,496
未払税金	18,798	12,248
その他	93,932	85,278
特別法上の引当金	1,530	1,607
濁水準備引当金	1,530	1,607
負債合計	1,711,916	1,719,586
純資産の部		
株主資本	274,004	275,759
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	47,784	47,349
利益剰余金	130,228	131,986
自己株式	△18,300	△17,866
その他の包括利益累計額	3,097	2,248
その他有価証券評価差額金	2,369	1,355
繰延ヘッジ損益	—	41
退職給付に係る調整累計額	727	851
非支配株主持分	12,631	12,859
純資産合計	289,733	290,867
合計	2,001,650	2,010,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	390,043	441,204
電気事業営業収益	362,390	412,770
その他事業営業収益	27,653	28,433
営業費用	361,262	422,346
電気事業営業費用	336,172	397,246
その他事業営業費用	25,090	25,100
営業利益	28,780	18,857
営業外収益	1,388	4,683
受取配当金	599	640
受取利息	112	12
貸倒引当金戻入額	61	2,263
その他	615	1,767
営業外費用	9,134	10,450
支払利息	7,957	7,176
持分法による投資損失	181	87
その他	995	3,186
四半期経常収益合計	391,432	445,887
四半期経常費用合計	370,397	432,797
経常利益	21,034	13,090
繰上準備引当又は取崩し	△403	76
繰上準備引当	—	76
繰上準備引当取崩し(貸方)	△403	—
特別損失	—	1,563
インバランス収支還元損失	—	1,563
税金等調整前四半期純利益	21,438	11,449
法人税、住民税及び事業税	3,141	1,764
法人税等調整額	452	557
法人税等合計	3,593	2,321
四半期純利益	17,844	9,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	117	371
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,727	8,756

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	17,844	9,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	918	△1,022
繰延ヘッジ損益	10	41
退職給付に係る調整額	1,539	141
その他の包括利益合計	2,469	△839
四半期包括利益	20,313	8,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,162	7,908
非支配株主に係る四半期包括利益	151	380

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。具体的には、財又はサービス提供前に係る工事費等について、入金時に一括して収益を認識する処理から、財又はサービスを提供する期間に応じて収益を認識する方法に変更していることや、一部の建設資機材の販売等について、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当すると判断した場合、総額で収益を認識する処理から、純額で収益を認識する方法に変更していることなどである。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減している。この結果、利益剰余金の当期首残高は452百万円減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,534百万円、営業費用は1,681百万円それぞれ減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ146百万円増加している。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示している。

また、再生可能エネルギー固定価格買取制度(以下「FIT制度」という。)のもとで、お客さまより回収する再生可能エネルギー発電促進賦課金を売上高に、費用負担調整機関に納付する再エネ特措法納付金を営業費用に計上していた。さらに、FIT制度に基づく再生可能エネルギー買取費用を購入電力料に計上するとともに、買取費用のうち当社負担額の増加分を再エネ特措法交付金として費用負担調整機関から收受し、売上高に計上していたが、収益認識会計基準等の適用に伴い、2021年4月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(令和3年経済産業省令第22号)が施行され、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)が改正されたことから、FIT制度については、収益及び費用の対象外となった。

改正電気事業会計規則の適用については、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」附則第2条第2項のただし書きに従い、過去の期間に改正後の規定を遡及適用している。

この変更に伴い、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は120,555百万円減少しているが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へ与える影響はない。また、前連結会計年度の受取手形、売掛金及び契約資産が29,120百万円減少し、流動資産のその他が29,120百万円増加している。

なお、電力の小売全面自由化に伴う一般消費者保護のために料金規制経過措置が適用されているため、電気事業会計規則に従い、一般家庭等の顧客に対して検針日基準による収益の計上処理(毎月、月末以外の日に実施する計量により確認した使用量に基づき収益を計上する処理)を行っており、決算月に実施した計量の日から決算日までに生じた収益は翌月に計上している。